

沖 縄 県 公 文 書 館 年 報
第 7 号 ・ 10年 の あ ゆ み

平 成 16 年 度

沖 縄 県 公 文 書 館

平 成 18 年 3 月

目 次

目 次

第1	概要	1
1	役割	1
2	沿革	1
3	施設	3
3.1	施設概要	3
3.2	各室面積	4
3.3	設備	5
4	運営	6
4.1	組織	6
4.2	所掌事務	6
4.3	職員	7
4.4	予算	8
4.5	公文書館運営懇話会	8
5	業務	9
5.1	沖縄県の公文書管理	9
5.2	業務基本体系	10
5.3	業務の流れ	11
6	所蔵資料	12
6.1	沖縄県の行政資料：公文書・行政刊行物	12
6.2	USCAR資料等の沖縄統治関係英文資料	12
6.3	その他の資料	12
7	利用状況	13
7.1	利用者数	13
7.2	利用内容	13
7.3	利用者層	14
第2	事業報告	15
1	収集・整理業務	15
1.1	収集・整理状況	15
1.2	資料の収集	16
1.3	資料の整理	18
2	保存業務	19
2.1	保存環境等の管理	19
2.2	収集資料の燻蒸処理	19
2.3	資料の修復・保存処置	19
3	複製業務	20
3.1	複製本等作製	20
3.2	マイクロ・写真撮影等	20
3.3	デジタル化	20

4	利用業務	21
4.1	閲覧サービス	21
4.2	視察・見学サービス	21
5	普及業務	22
5.1	展示会	22
5.2	講演会	22
5.3	歴史講座	22
5.4	資料保存講習会	23
5.5	映写会	23
5.6	ホームページ	23
5.7	刊行物	24
6	琉球政府文書総合整理保存計画事業	24

第3 関係法規

1	公文書館法	25
2	沖縄県公文書館の設置及び管理に関する条例	26
3	沖縄県公文書館管理規則	27
4	沖縄県公文書館資料収集基準	37
5	沖縄県公文書館文書等寄託要領	39
6	沖縄県公文書館県政文書収集基準	40
7	沖縄県公文書館資料選別基準	41
8	沖縄県公文書館資料の利用制限に関する取扱要領	42
9	沖縄県文書編集保存規程	44

10年のあゆみ

・1995年度(平成7年度)	50
・1996年度(平成8年度)	52
・1997年度(平成9年度)	54
・1998年度(平成10年度)	56
・1999年度(平成11年度)	58
・2000年度(平成12年度)	60
・2001年度(平成13年度)	62
・2002年度(平成14年度)	64
・2003年度(平成15年度)	66
・2004年度(平成16年度)	68

普及事業の一覧

(1) 刊行物	70
(2) 展示会	74
(3) 講演会	77
(4) 講座	78
(5) 映写会	81
(6) 資料保存講習会	83
(7) 研修会	84

利用案内

第 1 概 要

第1 概要

1 役割

昭和63年6月、公文書館の基本法ともいべき「公文書館法」が施行されました。これにより、国及び地方公共団体の公文書館の設置運営に関する基本事項の法的根拠が確立されました。本県では、歴史資料として重要な公文書その他の記録（以下「公文書等」という）を収集し、整理し、及び保存するとともに、これらの利用を図り、もって学術及び文化の振興に寄与することを目的として、平成7年4月1日に沖縄県公文書館が設置され、同年8月1日の開館から現在まで、このような責務を果たすため活動を続けてきました。

沖縄県の職員が職務上作成し、又は取得して保管している公文書等の中には、将来にわたって歴史的・文化的に重要な価値を有する資料として、県民共有の文化遺産となるものも含まれています。歴史資料として永久保存すべき公文書等を評価・選別後、整理及び保存し、広く県民の利用に供するのが沖縄県公文書館の役割です。

沖縄県公文書館は、沖縄県文書をはじめ琉球政府文書、琉球列島米国民政府(USCAR)文書に代表される米国の沖縄統治関係資料、琉球王国時代の史料及び映像音声資料等、沖縄に関する公文書等を広く収集、整理、保存して、閲覧に供しています。また、利用者が閲覧しやすいよう、資料目録等のデータベースの充実や検索システムの向上に努めています。このほか、公文書館の利用普及を図るため、展示会、講演会、講座、講習会、映写会等を実施するとともに、各種刊行物も発行しています。

2 沿革

年月日	沿革
1972年(昭和47)1月	琉球政府局長会議において「琉球政府公文書類の引継要領」を決定
1972年(昭和47)5月15日	琉球政府文書を沖縄県総務部文書学事課に引継
1981年(昭和56)4月1日	琉球政府文書の管理を文書学事課から沖縄県沖縄史料編集所へ移す
1986年(昭和61)4月1日	沖縄県沖縄史料編集所は、沖縄県立図書館の一室である沖縄県立図書館史料編集室となり、引き続き琉球政府文書を管理
1987年(昭和62)12月15日	公文書館法が公布、1988年(昭和63)6月1日施行
1991年(平成3)12月19日	沖縄県教育庁社会教育課に沖縄県公文書館建設検討委員会設置
1992年(平成4)3月30日	沖縄県公文書館建設検討委員会より、沖縄県教育長に「沖縄県立公文書館基本構想」を報告
1992年(平成4)4月1日	沖縄県総務部文書学事課に公文書館建設担当を設置
1993年(平成5)4月1日	沖縄県総務部文書学事課に公文書館建設班を配置
1994年(平成6)1月17日	沖縄県公文書館建設工事起工式(旧沖縄県農業試験場用地)
1995年(平成7)3月29日	沖縄県公文書館建設工事竣工
1995年(平成7)3月31日	「沖縄県公文書館の設置及び管理に関する条例」公布

年 月 日	沿 革
1995年(平成7)4月1日	沖縄県公文書館設置
1995年(平成7)5月15日	琉球政府文書を沖縄県立図書館史料編集室より引渡
1995年(平成7)6月16日	沖縄県公文書館落成式
1995年(平成7)8月1日	「沖縄県公文書館管理規則」公布、施行
1995年(平成7)8月1日	沖縄県公文書館開館
1995年(平成7)10月27日	「沖縄県公文書館運営懇話会設置要綱」施行
1996年(平成8)3月31日	「沖縄県文書編集保存規程」の改正により、第1種文書が長期保存から20年保存とされ、また保存期間が満了し廃棄決定した文書は公文書館長へ引き渡すよう規定
1996年(平成8)4月1日	公文書館業務の一部を財団法人沖縄県文化振興会に委託
1996年(平成8)8月1日	開館一周年記念式典を開催
1997年(平成9)3月4日	「沖縄県文書編集保存規程」の改正により、沖縄県公文書館における県文書の収集基準を制定
1997年(平成9)7月1日	米国国立公文書館所蔵のUSCAR文書等の収集のため、公文書専門員を米国に駐在させる。
1997年(平成9)11月10日～15日	国文学研究史料館資料館主催「史料管理学研修会(短期)」を当館で開催
1997年(平成9)12月1日	国立国会図書館と米国国立公文書館所蔵沖縄関係資料の収集に関する覚書を結び共同の収集事業開始
1998年(平成10)4月1日	沖縄県公文書館収集基準の制定
1998年(平成10)7月1日	沖縄県公文書館ホームページ開設
1998年(平成10)11月11日～13日	第24回全国歴史資料保存利用機関連絡協議会全国大会(開催地:沖縄県)
2000年(平成12)8月1日	開館五周年記念事業(特別展、講演会、講座など)を開催
2002年(平成14)5月1日	日本復帰30周年記念特別展の開催

3 施設

3.1 施設概要

(1)所在地 南風原町字新川148番地の3

(2)構造・面積

- ・構造 地下1階、地上4階 鉄筋コンクリート造
- ・敷地面積 11,909.39㎡
- ・建築面積 3,553.86㎡
- ・延床面積 7,757.5㎡

(3)特徴

亜熱帯地方特有の高温多湿な環境に加え、塩害にもさらされている沖縄は、資料の保存にとって厳しい環境であることから、公文書館の立地は海岸や河川から比較的離れ、水はけのよい高台であることを考慮して選定されました。施設の外観は沖縄の各地に戦前まで多く見られた高倉の集落を装っています。屋根は強度が増すよう高めの温度で焼いた赤瓦(復元された首里城と同じ品質)を約22万枚使用した寄せ棟造の大きな屋根で、雨水を早く流すように急勾配(30度)になっています。また、壁面は二重壁構造で、外側に遮熱ルーバーを設け、直射日光を遮断しています。

このような沖縄の伝統的な建築様式と現代の高度な建築技術を用いた建築が高く評価され、建設大臣賞や公共建築百選等多くの建築賞をいただきました。



公文書館の建物は管理棟と閲覧展示棟からなり、閲覧展示棟の1階には講堂と展示室、2階には閲覧室と研修室等が配置されています。閲覧室では、資料の閲覧のほか、ミニシアターやビデオブースで、映像資料をご覧になることもできます。管理棟には中間書庫をはじめ11の書庫と燻蒸室、荷解室、製本補修室、整理室、フィルム整理室、マイクロ撮影室、電算室があります。駐車場やピロティ付近には彫刻や焼き物、エントランスホール周辺の壁面には「琉球国王之印」「沖縄群島政府印」「沖縄民政府印」「琉球政府之印」「沖縄県知事印」「琉球藩印」の公印をあしらったレリーフが、また管理棟の入り口壁面には江戸時代の初期に作成された正保国絵図の中から琉球を記録した部分の複製が設置され、館の雰囲気づくりに一役買っています。

3.2 各室面積

部 門	用 途	室 名	所要面積(m ²)	備 考
管理部門	閲覧関係	休憩コーナー	72.29	
		受付	43.68	
		閲覧室	253.34	
		特別閲覧室・準備室	52.30	
		参考資料室	151.79	
		小 計	573.40	
	管理関係	休憩室	41.66	
		展示室	123.23	
		講堂	272.94	
		研修室	88.34	
		会議室	54.20	
		職員資料室	68.77	
		館長室	48.83	
		副館長室	24.15	
		電算室	40.95	
		事務室	268.38	
		消耗品保管庫	8.50	
		その他(控え室等)	51.27	
		小 計	1,091.22	
	作業関係	マイクロ撮影室	65.43	
		製本・補修室	290.45	和室・倉庫含む
編集室		195.78		
整理室		130.14	フィルム整理室含む	
荷解き・選別室		172.18		
燻蒸室		26.19		
小 計		880.17		
管 理 部 門 合 計			2,544.79	
書庫部門	書庫関係	中間書庫	736.71	5,362.89m
		特別保存庫	146.93	67.50m
		琉球政府文書庫	1,373.67	4,421.46m
		復帰後保存文書庫	48.91	498.24m
		選別保存文書庫	356.66	2,205.75m
		行政資料文書庫	109.29	1,077.79m
		長期保存文書庫	185.20	1,811.31m
		フィルムテープ保管庫	94.62	3,670.409m
		その他保存文書庫	183.20	887.49m
		小 計	3,235.19	2,0742.41m
	書 庫 部 門 合 計			3,235.19
共通部門	共通	エントランスホール	138.93	
		機械室	511.10	
		その他廊下・階段等	1,327.48	
	共通部門 合計			1,977.51
総 合 計			7,757.49	

3.3 設備

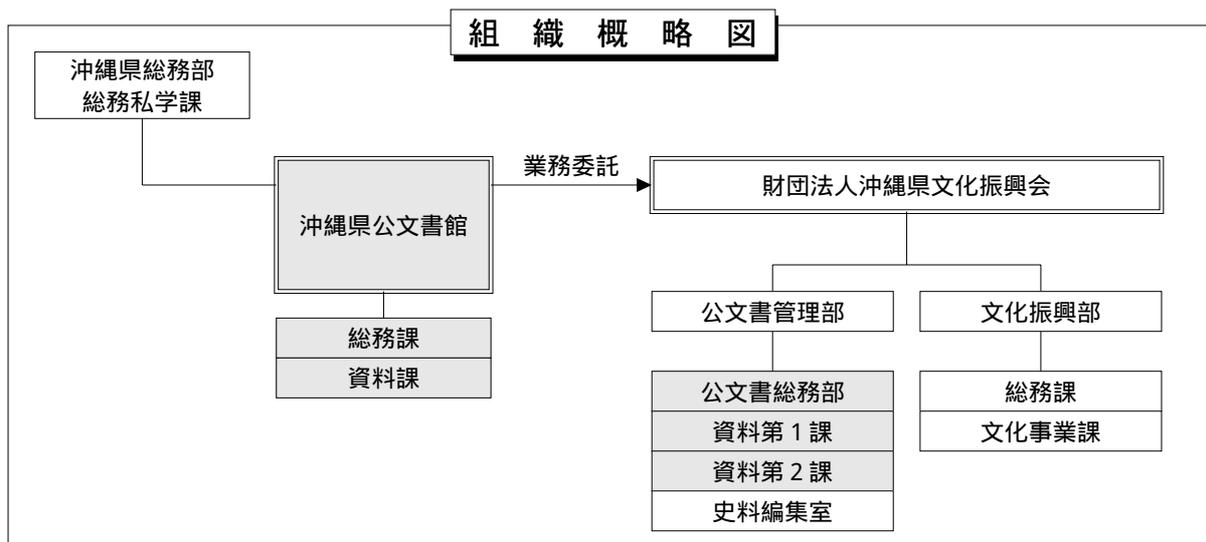
主要設備(平成16年3月31日現在)

閲覧展示棟				管理棟				
階数	室名	主要設備		階数	室名	主要設備		
1階	エントランスホール	利用者用案内パソコン	1台	1階	荷解選別室	ダスベット(集塵機)	1台	
	展示室	壁面展示ケース	4面		燻蒸室	減圧式燻蒸機	1台	
		展示ケース(平台)	11台		整理室	公文書館システム端末	4台	
		除湿器	1台		事務室	公文書館システム端末	5台	
		温湿度計	1台			ノートパソコン	16台	
	講堂	視聴覚機器室	大型スクリーン		1台	コミュニティラウンジ	大型カラープリンタ	1台
			電動バトン昇降機(横断幕用)		1台		画像編集用コンピュータ	2台
			ワイヤレスマイクロホン		4本	電算室	大型無停電電源装置	1台
			タイピン型マイクロホン		4個		資料整理システムサーバ	2台
			天井吊りスピーカ		2台		ホームページサーバ	1台
自立型スピーカ			2台	ファイルサーバ	1台			
ステージモニタースピーカ			2台	フィルム整理室	簡易テレシネ 35.16.8mm 各	1台		
2階			閲覧室		16mm、35mm兼用映写装置	1台	16mmフィルム編集機	1台
		ビデオプロジェクター			1台	16mm清浄兼検査機	1台	
		スライドプロジェクター			1台	ベータカムビデオデッキ	1台	
	OHP投影機	1台			VHSビデオデッキ	1台		
	ステレオカセットデッキ	1台			カセットデッキ	1台		
	SVHSビデオデッキ	1台			ビデオプリンタ	1台		
	CDプレイヤー	1台			レコードプレイヤー	1台		
	LDプレイヤー	1台			公文書館システム端末:職員用	1台		
	ワイヤレス受信機	1台			大型防湿庫	3台		
	パワーアンプ	1台		マイクロ撮影室	16mmマイクロ撮影機	2台		
オーディオミキサ	1台	35mmマイクロ撮影機	1台					
デジタルマルチプロセッサ	1台	35mmポータブルマイクロ撮影機	1台					
グラフィックイコライザ	2台	マイクロフィルム自動現像機	1台					
電源制御ユニット	1台	検査機器:スプライサ、顕微鏡等	1式					
照明調整卓	1台	マイクロフィルム複製機	1台					
スポット照明装置	1台	マイクロ引伸ばし機	1台					
除湿器	1台	マイクロ用大型自動現像機	1台					
公文書館システム端末:利用者用	5台	中型カメラ	1式					
公文書館システム端末:職員用	3台	35mm一眼レフカメラ	2機					
ノートパソコン	1台	接写台	2台					
空中写真システム	1台	写真用引伸ばし機	1台					
モノクロレーザープリンタ	2台	マイクロリーダー機	1台					
ミニシアター	36インチハイビジョンテレビ	1台	現像器具	1式				
マイクロリーダー室	マイクロリーダープリンタ	2台	大型防湿庫	1台				
	コピー機	1台	除湿器	1台				
	ブックコピー機	1台	製本補修室	軽印刷機	1台			
ビデオブース	ビデオ視聴機	5台		自動紙折機	1式			
	筋付機	1台		自動丁合機	1台			
AV調整室	SVHSビデオデッキ	6台		自動製本機	1台			
	ベータビデオデッキ	6台		電動断裁機	1台			
	モニター付オーディオスイッチャー	6台		穿孔機	1台			
休憩コーナー	利用者用案内パソコン	1台		卓上角丸切機	1台			
	スクリーン	1台		押切裁断機	1台			
	OA機器調整卓	1台		紙締機(大,中,小)	1台			
	オーバーヘッドカメラ	1台		ドラフトチャンパー	1台			
	ビデオプロジェクター	1台	リーフキャストイングマシーン	1台				
	スライドプロジェクター	1台	電動プレス機	1台				
	SVHSビデオデッキ	1台	空中写真用反射実体鏡	1台				
	VHSビデオデッキ	1台	写真撮影用ストロボ装置	1台				
	LDプレイヤー	1台	透写台	1台				
	CDプレイヤー	1台	公文書館システム端末:職員用	1台				
35mm映写機	1台	除湿器	1台					
ダブルカセットデッキ	1台	地下 ~ 4階	文書保存庫	スプリンクラー消火設備	1台			
天井吊りスピーカー	2台		特別保存庫	二酸化炭素消火設備	1台			
			フィルム保管庫	二酸化炭素消火設備	1台			

4 運営

4.1 組織

沖縄県公文書館は、平成7年4月1日に総務課と資料課で設置され、平成8年4月1日に資料収集・整理・保存・閲覧等の公文書館業務(公権力行使業務を除く)を財団法人沖縄県文化振興会へ委託しました。同財団は公文書管理部と文化振興部からなっており、沖縄県公文書館からの委託業務は、公文書管理部の公文書総務課、資料第1課、資料第2課が分担してその業務をおこなっています。



4.2 所掌事務

所 属		所掌事務
沖縄県公文書館	総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庶務、人事、予算、決算、その他財務に関すること。 ・ 職員の服務、給与、手当、福利厚生等に関すること。 ・ 施設の管理に関すること。
	資料課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委託業務の管理に関すること。 ・ 備品の管理に関すること。 ・ 本庁関係機関との連絡調整に関すること。
財団法人 沖縄県文化振興会 公文書管理部	公文書 総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庶務、人事、予算、決算、その他財務に関すること。 ・ 職員の給与、手当、福利厚生等に関すること。 ・ 他課室の所掌に属しない事務に関すること。
	資料第1課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公文書等の閲覧・展示に関すること。 ・ 公文書等についての専門知識の普及啓発に関すること。 ・ 公文書等の修復、複製、保存に関すること。 ・ 公文書等の調査研究に関すること。
	資料第2課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公文書等の収集、整理に関すること。 ・ 公文書等の目録、資料集等の編集、刊行に関すること。 ・ 公文書等の調査研究に関すること。

4.3 職員

(平成16年4月1日現在)

(1) 沖縄県公文書館

館長		やまだ よしと 山田 義人
副館長		ながみね かよこ 長嶺 香代子
副参事		たまなは ゆうじん 玉那覇 有仁
総務課	課長(兼)	ながみね かよこ 長嶺 香代子
	主任	てるや くにこ 照屋 邦子
資料課	課長	こうち てつ 幸地 哲

(2) 財団法人沖縄県文化振興会公文書管理部(史料編集室除く。)

理事(併)		やまだ よしと 山田 義人			
公文書管理部	部長(併)	ながみね かよこ 長嶺 香代子			
	公文書総務課	副参事	たまなは ゆうじん 玉那覇 有仁	一般嘱託員	おかだ けいこ 岡田 恵子
		部長(兼)課長	ながみね かよこ 長嶺 香代子	賃金職員	たば れな 田場 玲奈
		主査	うえち ようこ 上地 陽子		
		主任(併)	てるや くにこ 照屋 邦子		
		主事	おおしろ みねこ 大城 峰子		
	資料第1課	課長(併)	こうち てつ 幸地 哲	主事(臨任)	きんじょう ゆうか 金城 友香
		公文書主任専門員	欠員	一般嘱託員	かわひら けいこ 川平 恵子
		公文書専門員	くぶら なぎこ 久部良 和子	一般嘱託員	とくはら かずのり 徳原 和典
		公文書専門員	かきのはな ゆうこ 垣花 優子	一般嘱託員	たけち みちひろ 武智 方寛
		公文書専門員	よしみね あきら 吉嶺 昭	一般嘱託員	まもる さおり 衛 さおり
		修復士	おおわん ゆかり 大湾 ゆかり	一般嘱託員	な か しょうこ 名嘉 祥子
	資料第2課	副参事(兼)課長	おおしろ まさゆき 大城 眞幸	外国語翻訳嘱託員	い し みね か よ こ 伊志嶺香代子
		公文書主任専門員	おおた けんいち 太田 健一	外国語翻訳嘱託員	おおしろ き ゆ り 大城 小百合
		公文書専門員	と み やま かずみ 豊見山 和美	外国語翻訳嘱託員	おやどまり ひでみ 親泊 秀美
		公文書専門員	おおしろ ひろみつ 大城 博光	一般嘱託員	こ や み な こ 呉屋 美奈子
		公文書専門員	ふくち ようこ 福地 洋子	一般嘱託員	たまき ようこ 玉城 陽子
		公文書専門員	なかもと かずひこ 仲本 和彦(米国駐在)	一般嘱託員	あらさき みどり 新崎 みどり
			一般嘱託員	く し けん れい な 具志堅 麗奈	
		一般嘱託員	うえはら く み 上原 久美		
		一般嘱託員	たいら しげる 平良 茂		

4.4 予算

(1) 沖縄県公文書館 金額(千円)

公文書館管理運営費		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
当初予算		267,469	262,043	311,062	296,755	252,102
内 訳	施設管理費等県執行分	109,387	99,778	127,182	131,040	90,982
	財団委託料	158,082	162,265	183,880	165,715	161,120
決算		258,358	287,928	309,271	311,191	268,917

(2) 財団法人沖縄県文化振興会公文書管理部 金額(千円)

公文書館業務運営費		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
当初予算		158,082	162,265	183,880	165,715	161,120
決算		157,215	174,659	180,377	165,715	161,120

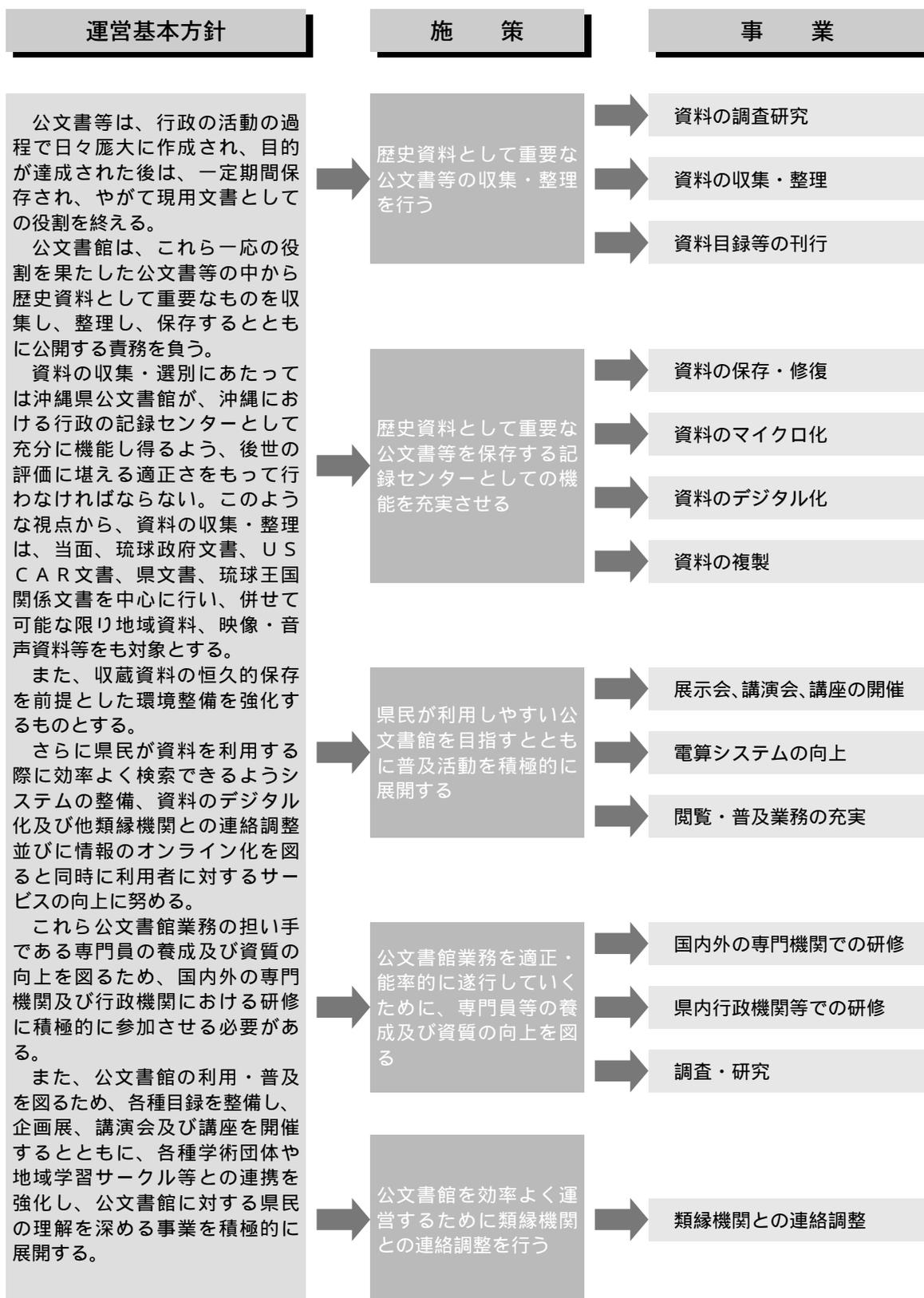
4.5 公文書館運営懇話会

沖縄県公文書館運営懇話会は、公文書館の充実、利用の促進などを図る目的で平成7年10月21日に設置されました。

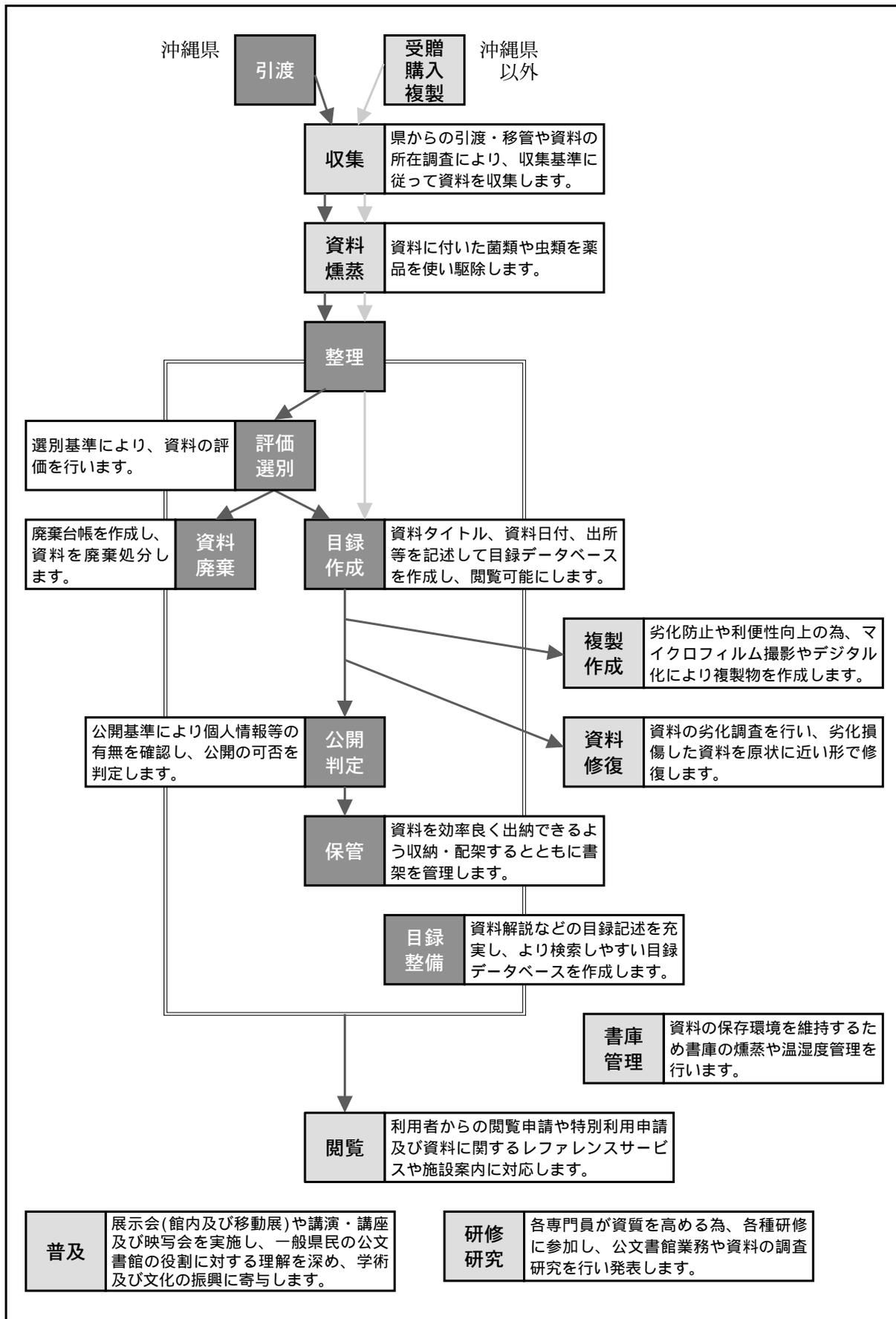
	氏名	職名
会長	津留 健二	沖縄女子短期大学・琉球大学非常勤講師
副会長	安次富 初子	女性の翼の会会長
	池宮 正治	琉球大学教授
	板井 ルミ子	沖縄県教育委員
	稲福 みき子	沖縄国際大学教授
	高良 倉吉	琉球大学教授
	高嶺 朝一	琉球新報社取締役論説委員
	友利 敏子	財団法人おきなわ女性財団常務理事
	名嘉 正八郎	沖縄県公文書館友の会評議員
	仲地 清	名桜大学教授
	長元 朝浩	沖縄タイムス社編集局長
	前津 栄健	沖縄国際大学教授
	前泊 豊光	沖縄県公共図書館協議会会長

職名：平成15年7月1日現在

5.2 業務基本体系



5.3 業務の流れ



6 所蔵資料

6.1 沖縄県の行政資料：公文書・行政刊行物

沖縄県の行政文書や刊行物は、公文書館が県の機関として責任をもって後世に残すべき重要な資料です。県文書の保存期間は、沖縄県文書編集保存規程により、20年・10年・5年・3年・1年の5種別に分類され、保存期間を満了した文書は、1年保存の文書を除いて、所管課での廃棄手続きを経た後に公文書館長へ引き渡されます。公文書館はそこから永久保存すべき文書を評価・選別し、整理して閲覧利用に供しています。

現在の沖縄県は、1972年の日本への施政権返還に伴って発足したものであり、それ以前の沖縄の行政組織としては、廃藩置県によって発足した戦前の沖縄県、戦後の琉球政府（行政・司法・立法の三権を有した）があります。現在の沖縄県の前身というべきこれらの機関の文書も、公文書館の収集対象であり、琉球政府文書約16万冊は、米国統治下の沖縄の歴史を研究するための貴重な資料群となっています。

行政資料のうち、本庁各課および出先機関が作成又は取得した刊行物は、沖縄県行政資料収集管理規程に基づいて、総務部行政情報センター経由で公文書館へ送付されます。公文書館はこのほか、県の各種委員会や、国その他の地方自治体の発行したもので沖縄と関係のある内容を含むものも収集しています。

6.2 USCAR 資料等の沖縄統治関係英文資料

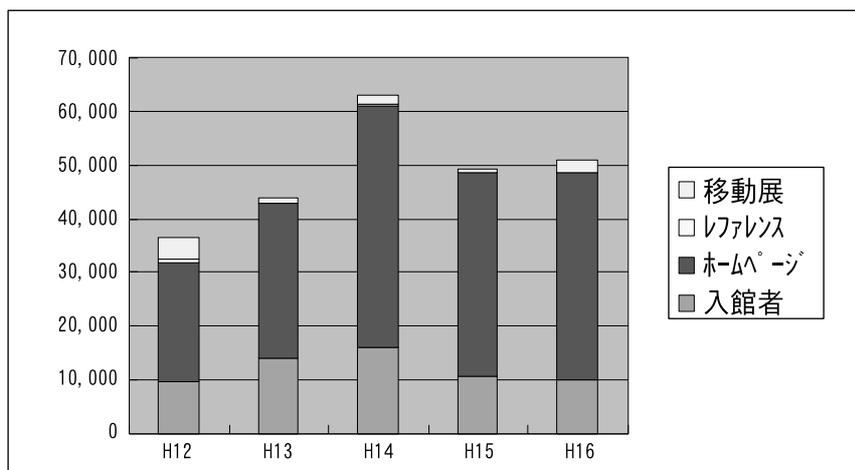
USCAR(ユースカー)は、沖縄統治のための米国政府の出先機関であった琉球列島米国民政府(UNITED STATES CIVIL ADMINISTRATION OF THE RYUKYU ISLANDS)の略称で、実質的に琉球政府の上位にありました。このUSCARを出処とする文書は、沖縄の戦後史を理解するうえで欠かせない資料です。沖縄の日本復帰に伴いUSCARは解散し、その文書は米国国立公文書館に移管されました。当館は平成9年度から平成15年度にかけて、国立国会図書館と共同して、3,484,973枚のUSCAR文書をマイクロ撮影して収集しました。このほか、当館単独事業としてアメリカ国務省や国防総省の沖縄関係公文書や、沖縄戦及び戦後沖縄の写真資料・映像フィルムなども収集しています。

6.3 その他の資料

その他、公文書館資料に深く関連し、その理解や調査にとって重要な資料を収集しています。

7 利用状況

7.1 利用者数



利用者数	単位	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	平均
移動展	人	4,016	742	1,719	538	2,275	1,858
レファレンス(TEL等)	人	389	247	393	113	79	244
ホームページ	人	22,163	28,635	44,804	37,778	38,504	34,377
入館者	人	9,794	14,153	16,132	10,736	10,111	12,185
合計		36,362	43,777	63,048	49,165	50,969	48,664
開館日数	日	282	293	296	289	290	290
入館者一日平均	人	35	48	55	37	35	42
利用者一日平均	人	129	149	213	170	176	168

* 利用者は、入館者、移動展観覧者、レファレンス(TEL・FAX等)、ホームページへのアクセスを含みます。

7.2 利用内容

利用内容	単位	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	平均
資料閲覧	人	4,891	6,183	7,909	5,759	5,104	5,969
展示会	人	10,258	8,416	13,758	3,407	3,430	7,854
講演会	人	408	219	780	201	177	357
講座	人	419	559	322	374	375	410
講習会	人	40	48	71	24	44	45
映写会	人	108	120	148	44	773	239
視察見学	人	1,196	1,669	1,817	809	712	1,241

7.3 利用者層

資料の閲覧申請時に必要となる利用証作成者の職業別内訳

職種等	人数(人)
会社員	167
学生	190
教職員	83
国・他都道府県・市町村職員	84
沖縄県職員	42
無職	72
自営業者	15
公益法人	22
報道関係	18

「沖縄県職員」には24人の行政利用が含まれています。

割合(%)は、平成17年3月現在、788件の利用証作成者のうち、職種記入者693人に対する職種割合

